

令和2年度練馬区普通会計決算概要

令和3年9月

企画部財政課

目 次

1 概要	1
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況(性質別)	5
4 歳出の状況(目的別)	7
5 財政指標	9
6 今後の財政負担	11

1 概 要

練馬区の令和2年度普通会計決算は、歳入総額 3,540 億 24 百万円、歳出総額 3,449 億 53 百万円で、令和元年度と比較して、歳入が 30.8%、歳出が 30.3%と、ともに増となった。

決算収支は、形式収支において 90 億 70 百万円の黒字となった。形式収支から翌年度に繰り越す財源を差引いた実質収支についても 86 億 95 百万円の黒字となり、前年度より 51.5%の増となった。

また、単年度収支は 29 億 56 百万円の黒字、実質単年度収支については 16 億 32 百万円の赤字となった。

注：普通会計とは、決算統計上の会計で、各地方公共団体間の相互比較や年度間比較が可能となるよう、総務省の定める基準により、一般会計から重複額等を控除したものである。

第1表	令和2年度の決算収支
-----	------------

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増()減	増減率
歳入総額(A)	354,023,547	270,678,435	83,345,112	30.8
歳出総額(B)	344,953,360	264,703,844	80,249,516	30.3
形式収支 (A) - (B) = (C)	9,070,187	5,974,591	3,095,596	51.8
翌年度に繰り越すべき財源(D)	374,995	235,431	139,564	59.3
実質収支 (C) - (D) = (E)	8,695,192	5,739,160	2,956,032	51.5
単年度収支(F)	2,956,032	380,762	3,336,794	
積立金(G)	50,936	47,628	3,308	6.9
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩し額(I)	4,639,000	550,000	4,089,000	743.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,632,032	883,134	748,898	

(注) 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還額
 - 財政調整基金取崩し額

(決算収支の推移)

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435	354,023,547
伸び率	6.1	3.3	4.5	2.1	30.8
歳出総額 B	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844	344,953,360
伸び率	5.8	3.7	5.4	2.3	30.3
形式収支 A - B = C	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591	9,070,187
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	150,455	235,431	374,995
実質収支 C - D = E	7,242,681	8,122,172	6,119,922	5,739,160	8,695,192

2 歳入の状況

歳入の主な内容はつぎのとおりである。

(1) 一般財源は、前年度比 48 億 69 百万円、2.7%の減となった。

歳入の 19.6%を占める特別区税は、17 億 84 百万円、2.6%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は、4 億 73 百万円、74.4%の増となった。

地方消費税交付金は、31 億 30 百万円、27.1%の増となった。

自動車取得税交付金は、3 億 2 百万円、100.0%の減となった。

自動車税環境性能割交付金は、76 百万円、71.6%の増となった。

地方特例交付金は、13 億 19 百万円、68.4%の減となった。

歳入の 23.8%を占める特別区財政調整交付金は、86 億 49 百万円、9.3%の減となった。

・ 普通交付金は、87 億 20 百万円、9.7%の減となった。これは基準財政収入額が 37 億 88 百万円、5.1%の増となり、基準財政需要額が 49 億 32 百万円、3.0%の減となったことによる。

・ 特別交付金は、71 百万円、2.1%の増となった。

(2) 特定財源は、前年度比 882 億 14 百万円、94.4%の増となった。

分担金及び負担金は、私立保育所入所者負担金(5 億 84 百万円減)等の減により、6 億 12 百万円、36.7%の減となった。

使用料は、保育所使用料(5 億 82 百万円減)等の減により、7 億 7 百万円、16.9%の減となった。また手数料は、戸籍事務手数料(10 百万円減)等の減により、9 百万円、0.9%の減となった。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費(740 億 10 百万円皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費(8 億 58 百万円皆増)、子育て世帯臨時特別給付金事業費(7 億 42 百万円皆増)等の増により、799 億 3 百万円、157.5%の増となった。

都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(31 億 31 百万円皆増)、高齢者福祉費補助金(6 億 37 百万円増)、保育給付費(5 億 7 百万円増)等の増により、59 億 18 百万円、25.6%の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金(40 億 89 百万円増)、医療環境整備基金繰入金(5 億 97 百万円増)等の増により、45 億 91 百万円、534.4%の増となった。

繰越金は、繰越明許費(72 百万円増)、事故繰越(13 百万円増)の増がある一方、純繰越金(1 億 91 百万円減)の減により、1 億 6 百万円、3.3%の減となった。

諸収入は、特別区競馬組合分配金(50 百万円増)等の増がある一方、土地開発公社貸付金返還金(1 億 51 百万円減)、掘削道路復旧費(18 百万円減)等の減により、1 億 13 百万円、3.9%の減となった。

特別区債は、関町北小学校校舎等改築(3 億 15 百万円減)、資源循環センター拡張整備(2 億 66 百万円減)等の減がある一方、貫井第二保育園大規模改修(3 億 44 百万円皆増)、田柄地区区民館大規模改修(1 億 92 百万円皆増)、石神井公園駅南地区道路整備(98 百万円皆増)等の増により、18 百万円、0.4%の増となった。

以上の各歳入増減の結果、歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度より 16.8 ポイント減少して 48.7%、特定財源の割合は、前年度より 16.8 ポイント増加して 51.3%となった。

第2表

歳入内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳入総額	354,023,547	100.0	270,678,435	100.0	83,345,112	30.8
一般財源	172,383,227	48.7	177,251,985	65.5	4,868,758	2.7
特別区税	69,278,731	19.6	67,494,332	24.9	1,784,399	2.6
うち特別区民税	65,369,250	18.5	63,709,889	23.5	1,659,361	2.6
地方譲与税	1,050,291	0.3	1,031,110	0.4	19,181	1.9
利子割交付金	197,200	0.1	207,596	0.1	10,396	5.0
配当割交付金	953,405	0.3	1,031,987	0.4	78,582	7.6
株式等譲渡所得割交付金	1,109,667	0.3	636,415	0.2	473,252	74.4
地方消費税交付金	14,673,245	4.1	11,543,520	4.3	3,129,725	27.1
自動車取得税交付金	88	0.0	301,939	0.1	301,851	100.0
自動車税環境性能割交付金	183,126	0.1	106,692	0.0	76,434	71.6
地方特例交付金	608,873	0.2	1,928,113	0.7	1,319,240	68.4
特別区財政調整交付金	84,257,745	23.8	92,906,454	34.3	8,648,709	9.3
普通交付金	80,831,907	22.8	89,551,611	33.1	8,719,704	9.7
特別交付金	3,425,838	1.0	3,354,843	1.2	70,995	2.1
交通安全対策特別交付金	70,856	0.0	63,827	0.0	7,029	11.0
特定財源	181,640,320	51.3	93,426,450	34.5	88,213,870	94.4
分担金及び負担金	1,057,750	0.3	1,669,855	0.6	612,105	36.7
使用料	3,470,188	1.0	4,177,468	1.5	707,280	16.9
手数料	912,068	0.3	920,569	0.3	8,501	0.9
国庫支出金	130,645,603	36.9	50,742,423	18.7	79,903,180	157.5
都支出金	29,002,184	8.2	23,084,454	8.5	5,917,730	25.6
財産収入	440,554	0.1	1,361,122	0.5	920,568	67.6
寄付金	352,504	0.1	101,591	0.0	250,913	247.0
繰入金	5,450,379	1.5	859,119	0.3	4,591,260	534.4
繰越金	3,104,591	0.9	3,210,377	1.2	105,786	3.3
諸収入	2,813,199	0.8	2,926,472	1.1	113,273	3.9
特別区債	4,391,300	1.2	4,373,000	1.6	18,300	0.4

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別に見た主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 義務的経費は、57億25百万円、3.9%の増となり、歳出総額に占める割合は44.2%となった。
人件費は、職員給(7億4百万円減)等の減がある一方で、委員等報酬(20億52百万円増)等の増により、18億27百万円、4.3%の増となったが、構成比は前年度を3.3ポイント下回る12.9%となった。
扶助費は、私立保育所運営経費(20億80百万円増)、子育て世帯臨時特別給付金経費(7億18百万円皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金経費(6億19百万円皆増)等の増より、42億76百万円、4.3%の増となったが、構成比は前年度を7.4ポイント下回る29.9%となった。
公債費は、元金(1億80百万円増)の増がある一方、減債基金相当分(4億83百万円減)、利子(74百万円減)の減により、3億77百万円、7.5%の減となり、構成比は前年度を0.6ポイント下回る1.3%となった。
- (2) 投資的経費は、学校施設整備費(中学校)(5億58百万円増)、学校施設整備費(小学校)(2億72百万円増)等の増がある一方、自転車駐車場整備費(7億65百万円減)公園新設改修費(5億74百万円減)等の減により、6億30百万円、2.3%の減となり、歳出総額に占める割合は7.7%となった。
- (3) その他の経費は、751億54百万円、82.5%の増となり、歳出総額に占める割合は48.2%となった。
物件費は、ねりっこクラブ運営業務委託料(3億84百万円増)、特別定額給付金事務費(3億78百万円皆増)、新生児応援事業経費(1億11百万円皆増)等の増により、24億30百万円、5.6%の増となった。
補助費等は、特別定額給付金(740億10百万円皆増)、私立保育所開設後経費補助(2億50百万円増)等の増により、768億58百万円、497.5%の増となった。
積立金は、施設整備基金積立金(39億96百万円減)、大江戸線延伸推進基金積立金(6億99百万円減)等の減により、44億73百万円、90.4%の減となった。
貸付金は、土地開発公社貸付金(5億47百万円増)等の増により、5億39百万円、35.3%の増となった。
繰出金は、介護保険会計繰出金(1億95百万円増)等の増がある一方、国民健康保険事業会計繰出金(5億50百万円減)等の減により、3億11百万円、1.4%の減となった。

第3表

性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	344,953,360	100.0	264,703,844	100.0	80,249,516	30.3
義務的経費	152,306,596	44.2	146,581,102	55.4	5,725,494	3.9
人件費	44,653,162	12.9	42,826,604	16.2	1,826,558	4.3
うち職員給	28,669,436	8.3	29,373,245	11.1	703,809	2.4
扶助費	103,003,926	29.9	98,728,180	37.3	4,275,746	4.3
公債費	4,649,508	1.3	5,026,318	1.9	376,810	7.5
投資的経費	26,452,053	7.7	27,081,727	10.2	629,674	2.3
普通建設事業費	26,452,053	7.7	27,081,727	10.2	629,674	2.3
うち用地取得費	2,040,179	0.6	2,642,886	1.0	602,707	22.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	166,194,711	48.2	91,041,015	34.4	75,153,696	82.5
物件費	46,173,767	13.4	43,743,511	16.5	2,430,256	5.6
維持補修費	2,990,163	0.9	2,880,008	1.1	110,155	3.8
補助費等	92,306,443	26.8	15,448,399	5.8	76,858,044	497.5
積立金	476,076	0.1	4,949,345	1.9	4,473,269	90.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	2,066,863	0.6	1,527,756	0.6	539,107	35.3
繰出金	22,181,399	6.4	22,491,996	8.5	310,597	1.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足し挙げても合計額と一致しないことがある。

4 歳出の状況(目的別)

目的別歳出は、構成比順に、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費となった。また、この5費目の歳出合計は3,327億70百万円となり、構成比全体の96.5%を占めている。目的別歳出の主な内容は、つぎのとおりである。

- (1) 民生費は、私立保育所運営経費(20億80百万円増)、子育て世帯臨時特別給付金経費(7億18百万円皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金経費(6億19百万円皆増)等の増により、56億87百万円、3.7%の増となった。
- (2) 総務費は、施設整備基金積立金(39億96百万円減)、地区区民館・地域集会所大規模改修(5億68百万円減)等の減がある一方、特別定額給付金経費(744億15百万円皆増)等の増により、704億26百万円、286.6%の増となった。
- (3) 教育費は、幼稚園給付費(11億44百万円増)、学校施設整備費(中学校)(5億58百万円増)、学校施設整備費(小学校)(2億72百万円増)、学校情報化推進経費等(2億11百万円増)等の増により、24億17百万円、6.8%の増となった。
- (4) 衛生費は、設備整備費補助金(練馬光が丘病院)(11億13百万円増)等、予防接種費委託料(3億54百万円増)、病院経営等支援補助金(3億9百万円皆増)、新生児応援事業経費(1億11百万円皆増)等の増により、22億円、11.0%の増となった。
- (5) 土木費は、土地開発公社貸付金(5億47百万円増)等の増がある一方、自転車駐車場整備費(7億65百万円減)等の減により、3億円、1.6%の減となった。

注: 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分は概ね以下のとおりとなる。

(一 般 会 計)	(普 通 会 計)
議 会 費	議 会 費
総 務 費	総 務 費 ・ 消 防 費
区 民 費	総 務 費 ・ 民 生 費
産 業 経 済 費	労 働 費 ・ 農 林 水 産 費 ・ 商 工 費
地 域 文 化 費	総 務 費 ・ 教 育 費
保 健 福 祉 費	民 生 費 ・ 衛 生 費
環 境 費	衛 生 費 ・ 土 木 費
都 市 整 備 費	土 木 費 ・ 消 防 費
土 木 費	総 務 費 ・ 土 木 費
教 育 費	教 育 費
こ だ も 家 庭 費	民 生 費
公 債 費	公 債 費
諸 支 出 金	総 務 費 ・ 土 木 費 ・ 公 債 費

第4表

目的別歳出内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
歳出総額	344,953,360	100.0	264,703,844	100.0	80,249,516	30.3
議会費	992,757	0.3	1,008,050	0.4	15,293	1.5
総務費	95,000,946	27.5	24,574,963	9.3	70,425,983	286.6
民生費	159,438,626	46.2	153,751,468	58.1	5,687,158	3.7
衛生費	22,188,621	6.4	19,988,188	7.6	2,200,433	11.0
労働費	589,418	0.2	679,325	0.3	89,907	13.2
農林水産費	1,277,149	0.4	1,123,824	0.4	153,325	13.6
商工費	3,501,126	1.0	3,055,324	1.2	445,802	14.6
土木費	18,330,355	5.3	18,629,972	7.0	299,617	1.6
消防費	1,163,612	0.3	1,464,514	0.6	300,902	20.5
教育費	37,811,913	11.0	35,394,679	13.4	2,417,234	6.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	4,658,837	1.4	5,033,537	1.9	374,700	7.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

構成比について、四捨五入をしているため、各項目を足しあげても合計額と一致しないことがある。

5 財政指標

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 5.1%で、前年度から 1.8 ポイントの増となった。

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は 85.9%で、前年度から 2.8 ポイントの増となった。これは、補助費の増等により分子が 7 億 29 百万円増加したことに加え、財政調整交付金の減等により分母が 49 億 15 百万円減少したことによる。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は 2.5%で、前年度から 0.2 ポイント減となった。

これは、分母である一般財源が 20 億 65 百万円増加したことに加え、分子である公債費充当一般財源が 3 億 77 百万円減少したことによる。

注：標準財政規模とは、一般財源(区税、財政調整普通交付金、地方譲与税等)ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、令和 2 年度の練馬区の標準財政規模は、1,695 億 66 百万円である。

第5表	財政指標の推移
-----	---------

(単位: %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	2.9	2.9	3.7	4.4	5.0	3.7	3.3	5.1
経常収支比率	86.2	86.1	82.1	84.9	85.0	84.3	83.1	85.9
うち人件費	25.1	24.6	22.8	23.6	23.0	22.8	22.4	23.8
公債費負担比率	6.2	3.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.7	2.5

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

・形式収支が単なる現金の収入支出の差額を表すのに対し、実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な財政収支をいう。
 ・3～5%程度の範囲が適正とされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

・経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その余剰が大きければそれだけ経済変動や行政需要の変化に柔軟に耐えることから、この比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられている。
 一般的には、70～80%の範囲が適正水準といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%)$$

・公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかの目安となる。

6 今後の財政負担

(1) 地方債現在高

令和元年度末で、487億5百万円であった地方債現在高は、令和2年度末において1億44百万円、0.3%増の488億49百万円となった。これは、42億47百万円の元金償還を行った一方、貫井第二保育園大規模改修3億44百万円、田柄地区区民館大規模改修1億92百万円、石神井公園駅南地区道路整備98百万円等、新たに43億91百万円の起債を行ったことによる。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、令和2年度末において399億55百万円であり対前年度比53億3百万円、15.3%の増となった。

(3) 積立基金現在高

令和元年度末で941億23百万円あった積立基金現在高は、財政調整基金29億21百万円、みどりを育む基金1億75百万円、区営住宅整備基金95百万円、福祉基金53百万円等を積み立てた一方、財政調整基金46億39百万円、医療環境整備基金5億97百万円、福祉基金1億25百万円等を取崩した結果、令和2年度末では、2.2%減の920億19百万円となった。

(4) 今後の財政負担

地方債現在高に債務負担行為の翌年度以降支出予定額を加えた額から、積立基金現在高を引いた今後の財政負担額は、32億15百万円となり、前年度と比較して70.1%、75億51百万円の増となった。

第6表	今後の財政負担等の状況
-----	-------------

(単位:千円、%)

		令和2年度	令和元年度	増()減	増減率
地方債現在高	A	48,849,474	48,705,450	144,024	0.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	39,954,885	34,651,761	5,303,124	15.3
A + B		88,804,359	83,357,211	5,447,148	6.5
積立基金現在高	C	92,019,284	94,122,690	2,103,406	2.2
今後の財政負担	A + B - C	3,214,925	10,765,479	7,550,554	70.1
標準財政規模	D	169,566,390	174,410,652	4,844,262	
$(A + B) / D \times 100$		52.4	47.8	-	-
$C / D \times 100$		54.3	54.0	-	-
今後の財政負担の割合 (A+B-C)/D × 100		1.9	6.2	-	-

(参考)

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模に占める今後の財政負担の割合	12.9	16.3	9.5	1.6	0.4	1.5	6.2	1.9